

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネット ゼロ	業務見 直し
総務部		部長 中村 守 次長 棚橋 亮介	2030年を見据えた、県政を下支えする行財政運営の方向付け	・「多様な職員がいきいきと働ける環境整備」「県庁を担うひとづくりの推進」「持続可能な財政基盤の確立」等を目指し、今後4年間における行財政運営を方向付ける次期行政経営方針を令和9年3月までに策定する。		
			人口減少社会に向き合う滋賀の自治のり・デザインの検討	・人口減少や少子高齢化が加速する中、住民サービスの安定的な提供、地域コミュニティの活力維持および行政機能の広域的・効率的運用等について、自治のり・デザインを図るため、県と市町との議論を深める。		
			参加型税制の推進	・滋賀地域交通計画に掲げる事業を安定的に実施するための財源の選択肢の一つとして、みんなの移動を支え、暮らしを豊かにする新たな税について、丁寧に議論を積み重ね、検討を進める。		
			CO2ネットゼロの推進	・庁舎における施設・設備の省エネ化や車両の次世代自動車への更新を推進、 ・更なるデジタル技術の活用により部内の業務を見直し、ペーパーレス化の一層の推進を図る。		
総務部	総務課	課長 松本 秀樹	本庁舎・公舎等における施設設備の改修等	・働きやすい執務環境や本庁舎のあり方検討を見据えながら、本庁舎等の施設設備の改修等を進めるとともに、電話交換機更新に合わせて通話録音機能や時間外の自動音声案内等を導入する。 ・日の出公舎の解体を着実に実行するとともに、跡地の利活用の検討を行う。		
			公印の電子化(処分通知等デジタル化)など効率化の推進	・処分通知等のデジタル化について、令和8年10月からの部分稼働を目指すとともに、令和9年度以降の全庁展開に向けて調整を進める。 ・集中管理車の保守管理業務の包括外部委託やカーシェアの検討等、民間活力の活用を図る。		
			本庁舎等におけるCO2ネットゼロの推進	・大津合同庁舎の空調機器更新(R8設計)にあたり、省エネ化を進める。 ・集中管理車において、次世代自動車への更新を進める。 R7:44台(68%) R8:46台(73%)		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネット ゼロ	業務見 直し
総務部	人事課	管理監 上山 輝幸 課長 小林 道子	多様な職員がいきいきと働ける環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場の状況や行政ニーズに即応するための「年度途中における柔軟な人員配置」の実施</li> <li>・週休3日制を含むフレックスタイム制の導入 (R9年1月の条例施行)</li> <li>・公益通報(内部通報)体制の在り方検討</li> <li>・給与管理業務の電子化の推進</li> </ul>		
			県庁を担うひとつづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修において宿泊を伴う現地研修を実施するとともに、次年度に向けた企画を行う。</li> <li>・新たに実施する管理職向け研修の満足度を管理職向けステップアップ研修と合わせ95%とする。</li> <li>・研修資料の電子化を進める。</li> </ul>		
総務部	行政経営推進課	管理監 石野 浩司 課長 浪江 尚史	次期行政経営方針の策定	・人口の減少等をはじめとする社会情勢の変化を踏まえ、持続可能な行財政運営に向けた方針を策定		
			職員のやりがい向上に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の見直し・効率化や互いに支え合う職場環境づくりを推進し、県庁の組織としての力の向上を図る</li> <li>・性別にかかわらず職員一人ひとりが能力を発揮できる県庁の実現を目指し、法改正等を踏まえ、特定事業主行動計画を改定</li> </ul> 【レベルアップやチャレンジへの意欲があるとする職員の割合 95.0%】		
			各部局と協働し、企業との共創関係を築きながら寄附等の獲得推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附等の獲得</li> </ul> 【R5～R8年度:1,600百万円 2,500百万円】		
			業務見直し、庁内連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外の多い所属等に対する業務見直しの重点支援を通じて、生産性の高い働き方を推進</li> </ul> 【プロセスの簡素化、標準化、自動化等により見直し・効率化につながった業務15件】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーションの活性化、業務の効率化のためのフリーアドレスの試行・検証</li> </ul>		
総務部	総務事務・厚生課	課長 津田 誠司	職員の心身の健康を守る	引き続き積極的な相談窓口の周知や相談勧奨を行うこととし、特に今年度は地方機関から本庁への異動者や新任係長等、高ストレスが想定される方々に重点的に案内を行う。 新規相談者の70%以上を療養に至らせないよう取り組む。		
			ピアザ淡海利活用事業の推進	昨年度中に決定した優先交渉事業者との交渉、関係者との調整などを着実に進め、10月に建物引渡、土地貸付・賃貸入居が開始できるようにしていく。		
			総務事務の効率化および福利厚生事業の利用促進	助成金申請事務の電子化、共済業務におけるLGWAN利用検討等、デジタル技術を活用した更なる事務効率化を進める。また福利厚生事業については、職員への周知に努め、カフェテリアプランを利用する職員の割合が70%以上となるようにする。		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネット ゼロ	業務見 直し
総務部	財政課	課長 橋本 憲一郎	持続可能な財政基盤の確立	・物価や人件費の増高など、社会経済情勢の変化を踏まえた予算編成を行う。 ・財政収支見通しを踏まえ、次期行政経営方針において、財政調整基金や県債残高等の財政運営上の指標を定めるとともに、計画期間中の財政運営の方針、収支改善等の対策をまとめる。		
総務部	財政課 財産活用推進室	管理監 石野 浩司 室長 大橋 淳也	機能と魅力を備えた県庁舎等のあり方について検討	・滋賀県庁の存在意義、滋賀県職員の志(パーパス)を意識し、県民が求める(期待する)機能、危機管理機能、働きやすい執務環境等について、産学労金言等の関係団体や庁内から幅広く意見を聴取し、検討を進め、最終報告書として取りまとめる。		
			高島地域のまちづくりに寄与する庁舎の検討(基本構想の策定)	・新高島合同庁舎の整備に向け、必要な機能の整理、必要規模や建替候補地、目指す姿(コンセプト)の検討、市・他機関との連携等に取り組み、基本構想として取りまとめる。		
総務部	財政課 債権回収特別対策室	室長 大橋 淳也	債権管理条例の検討	・回収見込みの高い債権への労力シフトのため、回収困難な債権の放棄に係る規定を含む債権管理条例制定に向け、検討する。 ・条例制定と合わせ、より効果的・効率的な債権回収に係る取組の検討を行う。		
総務部	税政課 地方税徴収対策室	管理監 石野 浩司 課長 村上 圭吾 室長 林 章	参加型税制の推進	・滋賀地域交通計画に掲げる事業を安定的に実施するための財源の選択肢の一つとして、みんなの移動を支え、暮らしを豊かにする新たな税について、丁寧に議論を積み重ね、検討を進める。		
			適正な課税および県税収入未済額の縮減による県税収入の確保	・課税客体の完全捕捉に努め、適正かつ迅速な課税を実施する。 ・徴収事務を集約化した新たな事務所体制のもと、市町とも連携して一層効果的・効率的に滞納整理を進め、県税収入未済額の対前年度1億円縮減を目指す。		
			【見直し・効率化】デジタル技術を活用した県民サービスの向上および税務事務の効率化	・自動車継続検査確認システム、預貯金照会電子サービスなど、導入済みのデジタル技術の普及・利用促進を図るとともに、さらなるデジタル技術の活用を検討する。		
総務部	市町振興課	課長 八代 章	人口減少社会に向き合う滋賀の自治のり・デザイン検討	・人口減少や少子高齢化が加速する中、住民サービスの安定的な提供、地域コミュニティの活力維持および行政機能の広域的・効率的運用等について、自治のり・デザインを図るため、県と市町との議論を深める。		
			市町に寄り添った的確で迅速な助言・支援	・人口構造の変化を見据えつつ、行財政等の課題について情報共有や意見交換を行い、市町の実情と思いにより寄り添った適切な助言・支援を行う。		
			県と市町が連携した移住・関係人口施策の推進	・移住施策に取り組む市町への県外からの移住者の拡大を図るとともに、ふるさと住民登録制度の開始を見据えた関係人口の創出・拡大に向けた施策を推進する。		